

南タイ・ムスリム村落におけるイスラーム復興の現在
——開発と「平等性」をめぐる村人の対応——

小 河 久 志*

**Present Aspects of Islamic Resurgence in a Muslim Village in
Southern Thailand: A Case Analysis of the Reactions
of Villagers to Development and “Equality”**

OGAWA Hisashi*

This article describes the present aspects of Islamic resurgence in the village setting of southern Thailand through the consideration of social change. Though Muslims are a religious minority in Thailand, Islamic resurgent movement has been permeating the country since the early 1980s. The movement started with a visit of one Islamic missionary organization, called *Tablighi Jama'at*, to one Muslim fishing village in Phang Nga province, southern Thailand, where this research was done. Islamic resurgent movement has contributed to the dissemination of Islamic norms and of the necessity of its practicing among the villagers, but fisheries and tourism development programs and the decentralization of authority have also been seen. The latter have promoted the expansion of economical, political, and religious disparities among the villagers. In this complicated situation, the villagers have tried to control social change by employing “equality” as one principle of Islam. In the villagers’ discourse, expanding disparities among the villagers are interpreted by applying the principle of “equality,” which could justify, criticize, or hide the disparities. Such villagers’ reactions to “equality” can be seen as an attempt to bridge the gap between Islamic norms and social realities.

Keywords: Islamic Resurgence, Southern Thailand, Islamic Resurgent Movement (*Dawa*), *Tablighi Jama'at*, development, equality, disparities, objectification

キーワード: イスラーム復興, 南タイ, イスラーム復興運動 (ダッワ), タブリーギー・ジャマアト, 開発, 平等性, 格差, 客体化

* 総合研究大学院大学文化科学研究科 ; School of Cultural and Social Studies, The Graduate University for Advanced Studies, 10-1, Senri Expo-Park, Suita City, Osaka 565-8511, Japan
e-mail: yesogawa@gmail.com

I はじめに

「ダッワ¹⁾ (dawa²⁾) に行く」

2004年4月28日早朝、南タイのパタニー、ヤラー、ソンクラー県にまたがる10カ所の警察官派出所がムスリム住民に襲撃され、108人が治安当局に射殺された。襲撃に参加したムスリムの多くが事件前日、こう言い残して現場に向かったという [Phumibutra 2004]。

ムスリムの日常生活の様々な側面にイスラームの介入を進める動きは、一般に「イスラーム復興運動」と呼ばれる³⁾ [小杉 1994a: 136-155]。この動きは、1979年のイラン・イスラーム革命を契機に世界各地で展開してきた。国民の大半が上座部仏教徒でムスリムが全人口の約5.2%, 322万人⁴⁾ [Thailand, Krom Kan Satsana 2000] にすぎないイスラーム世界の「周縁」・タイでも今日、上記の事件に見られるように看過し難い現象として立ち現れている。⁵⁾ これまでイスラーム復興運動に対して寛容な姿勢をとってきたタイでは、海外のイスラーム宣教団体の頻繁な来訪や、イスラーム・メディアの流通を通して、イスラーム復興思想が浸透した。その結果、イスラーム復興運動は、タイ全土のムスリム⁶⁾の間に広がっている。なかでも本稿が対

象とする南部は、国内ムスリム人口の約70%が集住し (表1参照)、イスラームを国教とするマレーシアと国境を接する状況のもと、この動きがより顕著に見られる。

現代タイにおいてこのようなイスラーム復興運動が広がりを持つ一方で、それとは異なる指向性を持つ「開発」もまた進展している。タイでは、1950年代末に当時の首相サリットが開発体制を開始して以降、地方を中心に社会・経済

表1 タイにおける地域別ムスリム人口 (1999年)

地域	ムスリム人口 (人)	地域別割合 (%)
中部	562,118	17.46
東部	100,949	3.13
西部	27,286	0.85
北部	186,127	5.78
東北部	10,335	0.32
南部	2,333,418	72.46
合計	3,220,233	100

出所: [Thailand, Krom Kan Satsana 2000]

- 1) ダッワは「イスラームへの呼びかけ」を意味するアラビア語のダアワ (da'awa) に由来するマレー語で、イスラーム宣教運動を意味する [中澤 1988: 75]。タイにおいても同様の意味で用いられている。
- 2) 本稿におけるタイ語のローマ字表記は、基本的にタイ学士院 [Racha Bandittaya Sathan 1999] に従う。ただし、声調記号および声門破裂音記号は省略した。
- 3) 本稿では小杉の定義 [小杉 1994a: 136-155] に従い、個人レベルでの生活のイスラーム化を「イスラーム覚醒」、イスラーム覚醒が社会レベルで集団的に実践されることを「イスラーム復興運動」、それらを含むイスラームを復興させようとする動き全般を「イスラーム復興」と呼ぶ。
- 4) ムスリム人口は、各種組織や研究者により4%から14%と開きがあるため正確な数値の判別は難しい [Bajunid 1999: 221-222]。
- 5) 一連のテロの原因は、イスラームだけに限られるものではない。
- 6) タイに居住するムスリムの民族的背景は、マレー系を中心にタミル系や雲南華人系、アラブ系など多様である。本稿では特に断りがない限り、タイに居住するムスリム全般を指すものとして在タイ・ムスリムを用いる。

の発展を目指す国家主導の開発が実施されてきた [末廣 1993]。また近年では、活動の規模や目的に違いはあるが、NGO や国際機関、私企業、さらには国王を中心とする王室も開発活動に携わっている。その結果、開発は、ムスリム居住地を含む国内各地で見られる現象となった。しかし、開発により地域経済が一定の発展を遂げる一方、現地社会では既存の問題の悪化や、開発導入前には見られなかった新たな問題の出現といった事態が生じている。とくに、多数派宗教である仏教の影響が遍在するとともに西欧文化の流入が進むムスリム居住地は、イスラームへの配慮のない開発が進展することで、その社会状況をさらに錯綜させている。

このように在タイ・ムスリムは現在、大きくイスラーム復興運動と開発が並存した状況に置かれているといえる。しかし、両者は決して無関係のものではない。たとえば、本稿で注目するイスラーム復興現象は、開発やイスラーム復興運動などムスリムを包摂する諸力の影響を受けて構築された日常生活を、「よりイスラーム的」なものにしようとするムスリムの試みである。⁷⁾ それは、個々のムスリムが置かれた国内的、国際的なある特定の政治、経済、宗教に関わる諸要因が絡み合せて生まれたもの [多和田 1993: 122-123] で、多様な形態をとっている。イスラーム復興の一形態といえる南部国境域での反政府武装闘争が、国内問題として立ち現れているタイの現状を鑑みるならば、イスラーム復興の動きをそれと関わる諸力との関係から明らかにする作業は必要かつ急務の作業であろう。

しかし、在タイ・ムスリム社会を扱った人文社会科学分野の研究において、イスラーム復興はこれまで主たる研究対象とされてこなかった。例えば、政治学的な研究を概観すると、その多くが、対イスラーム政策を国家統合の視点から考察する研究や、イスラームをマレー系ムスリムのアイデンティティーの基盤と見なした上で分離・独立運動を分析する研究で占められている [cf. Pitsuwan 1985]。人類学・社会学的な研究にいたっては、イスラームを村落の社会構造の前に無化するか、民間信仰との混交と見なすことで希薄化する傾向にあった [cf. Fraser 1960]。

こうしたなかで嚆矢となったのが、1970年代のバンコクのムスリム社会における宗教・社会変動の様態を分析したスカーピンの研究である [Scupin 1978]。彼の試みは、分析に際して、当時の都市部を中心に広まりつつあった急進的なイスラーム主義運動の影響に注目した点が先駆的であった。その後、人類学者のバーも同様の視点から、南部ソクラー県の都市と農村におけるイスラーム実践の相違について考察している [Burr 1988]。しかし、バーの研究以降、イスラーム復興を扱った研究は、その様態をイスラーム復興運動などムスリムの日常に影響を及ぼすマクロな動きに連携させて捉えるよりも、単なる現象の描写に終始している [cf. Prapertchob 2001]。

7) 個々のムスリムにより程度の差はあるが、宗教としてのイスラームが持つ理念への絶えざる指向性もまた、この動きに影響を与えている [多和田 1993]。

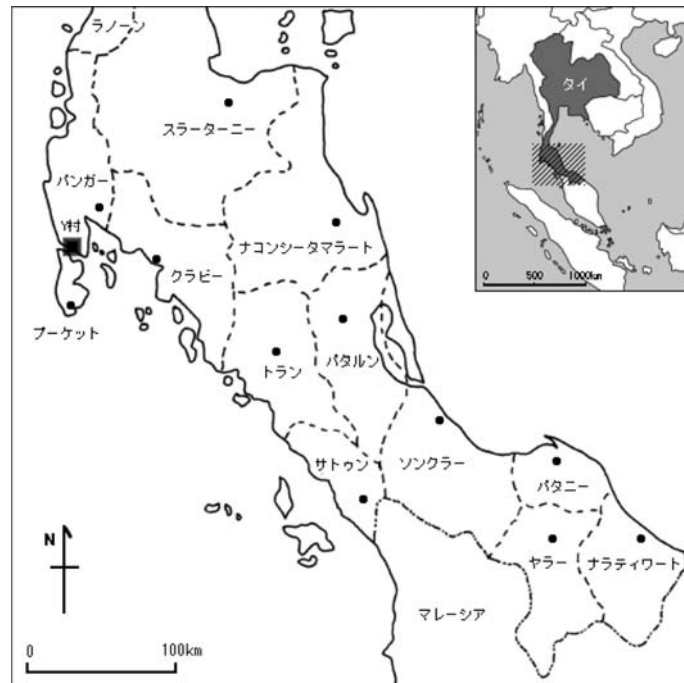


図1 タイ南部

以上の点を踏まえて本稿は、タイ南部パンガー県のムスリム漁村Y村（図1参照）を事例に、同地におけるイスラーム復興の様態を、開発とイスラーム復興運動というマクロな外的諸力との関係性に焦点を当てて考察する。⁸⁾ 調査地のY村は、開発が押し進められることで近年、国内の他のムスリム・コミュニティ同様に、格差の拡大をはじめとした社会変化が生じている。また同じ時期には、国際的なイスラーム宣教団体タブリーギー・ジャマアト（Tablighi Jama'at 以下、タブリーグ）を中心とするイスラーム復興運動が力を伸ばし、村人に対して、格差の対極にある「信徒間の平等性」⁹⁾ などイスラームの教義への理解とその実践の必要性を教え広めている。その結果、村人の間に、イスラームの規範を参照することで、急速に変化する日常生活に対応しようとする動きが顕在化した。このようにY村では、タイのムスリム・コミュニティ全般に生起する開発とイスラーム復興運動のせめぎ合いが、明瞭なかたちで見られる。そこで本稿は、このY村を対象に、格差をめぐる村人の語りに現れる「信徒間の平等性」の多様な解釈、実践を記述・分析する。この作業を通して、タイにおけるイスラーム

8) 本稿の基礎となる資料は、2001年3月から2002年3月までの間と、2002年8月のタイ滞在中にY村で実施した現地調査に基づく。以下、本稿でいう「現在」は、特に断りがない限り2002年3月当時をさすものとする。

9) 「アッラーの前では全てのムスリムは平等」とする教え。

表2 Y村村民の職業構成（2002年）

職業名	世帯数
漁業	48
ゴム栽培	28
運送業	4
商店	4
国立公園職員	3
菓子製造業	2
小学校職員	2
日雇い労働者	2
ホテル従業員	1
無職	6
合計（世帯）	100

出所：筆者調査。

注：複数の職業を持つ場合は、その中で最も収入が高いものを選んだ。

復興の今日的動態の一端を理解することを試みる。

まずⅡ章では、タイにおけるイスラーム復興運動ダッワについて、タブリーグを中心にその実態を概観する。また、ダッワ来訪を端緒とする調査地社会のイスラーム復興の概況を描く。Ⅲ章では、Y村に展開する一連の開発と、それを契機に村人の間に拡大した格差の実態を検討する。続くⅣ章で、格差を体現する2名の村人についての他の村人の語りを取り上げ、そこに現れる「平等性」解釈を分析する。

本稿の調査地であるY村は、バンコクから南へ850キロ離れたパンガー県の県都パンガー市の約60キロ南西に位置する。2002年3月時点の人口は100世帯426人で、そのうちの98世帯がムスリム世帯となっている。生業は漁業とゴム栽培が中心である（表2参照）。同村は南をパンガー湾、北を急峻な山々に囲まれるなど地理的に不便な環境にある。しかし、プーケット県に繋がる県道の舗装整備が進んだ1990年代以降、各地へのアクセスが容易になった。

Ⅱ タイにおけるイスラーム復興運動の概況

1. ダッワの広がり

世界規模でのイスラーム復興のうねりは現在、タイにおいても様々なかたちで顕在化している。その一つにダッワがある。ダッワが出現した1970年代後半は、情報伝達手段の発展・普及にともない、海外のイスラーム復興思想の流入が加速化していた。その一方で、ムスリムと仏教徒の間の政治・経済的格差は拡大し、「反イスラーム的」な欧米文化や価値観がムスリム社会に広まりつつあった。こうした相異なる動きが並存する状況のもと、イスラーム教徒であることを意識化したムスリムが、自らの日常生活に影響を及ぼす「反イスラーム的」要素の克服とそれにより乱れた道徳性の回復、信仰の強化・純化を目指した試みがダッワであった[Scupin 1987: 84-87]。

タイにおいてダッワは、ダッワ団体（klum dawa）を母体に行われている。担い手は、活動開始当初こそ都市部に住む学生や中間層、イスラーム諸国からの移住者であった。しかし、インフラ整備やイスラーム教育の普及といったムスリムを取りまく生活環境の改善とともに地方居住者にまで広がっている。その活動は、イスラームに関する講話や勉強会の開催、イスラーム

ム関連書籍の出版など団体ごとに多岐にわたる。また、程度の差こそあれ政治への介入に消極的な姿勢や、一般民衆も巻き込んだ大衆運動としての側面を共有している。ダッワ団体は現在まで、規模の大小を問わず国内各地に設立され活動を展開している。

2. タブリーギー・ジャマーアト

タイのダッワ団体のなかでも、その規模、影響力ともに最大であるのがタブリーグである。タブリーグは、1925年にイスラーム学者のマウラーナー・ムハンマド・イリヤースにより北インドのメワートで始められた、「宣教」を活動の中心概念に据えるイスラーム復興運動である。そこでは、預言者ムハンマドと彼に献身したムスリムが信仰のために送った生活、なかでも宣教を信徒が従うべき規範たるスンナの理想形と見なしている。そして、それを実現するために、モスクでの共同生活を中心とした超俗的な宣教活動を行っている¹⁰⁾ [中澤 1988: 78-82]。

宣教活動で主体となるのは一般信徒である。¹¹⁾ 彼らは月3日、年40日、生涯4カ月の期間、10人前後のメンバーから構成されるグループ(yamaat)を組み、国内外に宣教に出ることが求められる。¹²⁾ 宣教は一カ所につき3日間行われる。そこにおいてメンバーは、滞在先のモスクを活動の拠点として集団礼拝や宗教講話を行うとともに、村内を周り村人に活動への参加を呼びかける。講話では、六信(アッラー、天使、聖典、預言者、来世、定命)の信仰と五行(信仰告白、礼拝、喜捨、断食、巡礼)の実践の必要性などイスラームの基本的な教義が平易に教授される。それ以外の時間は、イスラームに関する議論や自己学習など自己教化を目的とする活動が行われる [同上論文: 83-90]。

タブリーグはまた、イスラームの一理念「信徒間の平等性」を活動の基盤に据える団体である。この教えは、クルアーンのなかでその実践の必要性が主張される基本理念の一つで、集団礼拝を始めとするイスラーム実践を通してムスリムの心身に植え付けられるものである [小杉 1994b: 72-77]。タブリーグは集団礼拝や宗教講話のみならず、衣服の均一化や特定個人に対する忠誠の禁止といった独自の規範を設け、その実践を義務化することにより、この教えを信徒の間に広く浸透させている。

こうした特徴をもつタブリーグは現在、一般信徒に広く受け入れられ、インドのデリーにある本部を中心にその活動範囲を世界80カ国にまで広げている [Masud 2000: vii]。

タブリーグがタイで活動を開始するのは、ハジ・ユースフ・カーンが居住地であった北部

10) 宣教団が説くのは信仰告白、礼拝、基本的な信仰概念の学習と理解、ムスリム同胞への敬愛、誠実と敬虔さの追及、無償布教員の組織化、の実践である [大石 2002: 613]。

11) 参加者は原則として男性に限られるが、配偶者と同伴の場合のみ女性も宣教活動に参加することができる。

12) タブリーグは個々人の信仰心に基づく自発的な活動であり、交通費や食費といった活動資金は自己負担とされる。

ターク県メーソット郡で宣教を始めた1966年とされる [Chitmuat 1988: 239]。当初は活動の中心が、都市部に居住するインドやパキスタン出身の南アジア系ムスリムであったため、特定のエスニック・グループ内に共有された「外来の運動」という性格が強かった。しかし、タイ経済が発展した1980年代以降、参加者は増加し、活動地域も都市部から地方へと広がり始める。そこには、ダッワ団体の活動に干渉しない政府側の対応も影響を与えたといわれる [Prapertchob 2001: 114]。その結果タブリーグは、バンコクにあるタイ国支部 (markat prathet) を頂点に、県支部 (markat changwat, 31県)、地区支部 (hanko, 県内に複数)、村支部 (mahanla, 活動に参加する村。複数で hanko を構成) に至る階層構造を持つ全国組織となった¹³⁾ (図2参照)。このネットワークを基盤に、タブリーグは上述した宣教活動の他、日帰りの宣教や女性を対象としたイスラーム勉強会、宣教会議などを積極的に行っている。

次に、調査地におけるイスラーム復興の歴史とその概況について、タブリーグとの関連を中心に見ていく。

3. Y村におけるイスラーム復興概観

村のイマム (imam)¹⁴⁾ によると、Y村に初めてダッワの宣教団がやって来たのは、南部ヤラー県からタブリーグの宣教団が来村した1980年代中頃のことであった。当時の村人は、村の古老が「名だけのムスリム (mi tae chue itsalam)」と表現するように、イスラームの実践に不

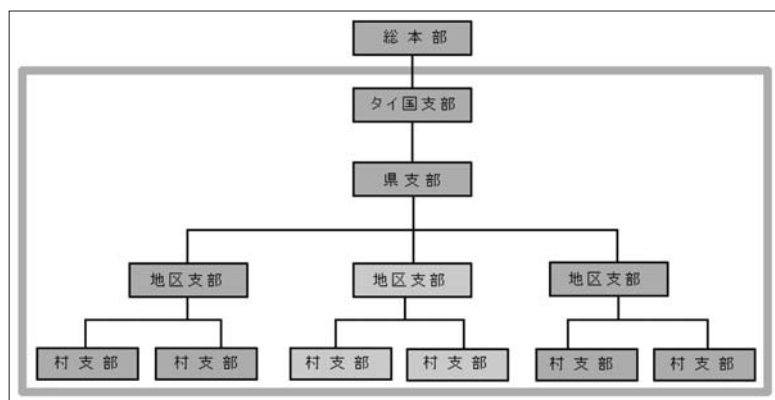


図2 タブリーグ組織構成図

出所：[Loma 2001] と筆者調査。

13) 他国を対象とした研究の多くは、タブリーグの特徴としてその組織性の低さを指摘している [cf. 中澤 1988]。

14) イマムは、イスラーム三役の一つで礼拝時の導師である。イスラーム三役は他に、礼拝に先だちなされる説教を行うコーテブ (khotep) と礼拝の呼びかけを行うビラン (bilan) からなり、宗教局に登録されている。

熱心で知識も乏しかったという。

この状況に変化が見えるのは、インフラが整備され始めた1990年代以降である。特に、1992年にY村と最寄りのK町を結ぶ道路が舗装されたことが、村におけるイスラーム復興の進展の転機となった。この出来事は、村と外部社会との接触をこれまで以上に容易にし、『ターン・ナム (thang nam)』(1984年発刊)をはじめとするイスラーム専門紙など各種イスラーム・メディアの普及を促した。また、村の小学校とモスク学校による地道な教育活動により、子弟の読み書き能力の一般化と、「信徒間の平等性」をはじめとするイスラームの基本理念の普及が進んだ。

この時期にはまた、2, 3カ月に1回程度であった宣教団の来訪も月に2, 3回ほどに増加した。ここで指摘しておきたいのは2002年現在、Y村を訪れる宣教団のほぼ全てがタブリーグのものであるということである。宣教団は県内のみならず国内全域、さらにはマレーシアやバングラデシュといった海外からもやってくる。彼らは先述した地道な宣教活動を通して、成人を中心とする村人に、イスラームの規範への理解とその実践を促した。

こうして、多様な媒体を通して村人の間に浸透したイスラームの規範は、次第に目に見えるかたちで実践されることになる。例えば、これまでごく僅かであった女性のヴェール (hiyap) 着用者やモスクで礼拝を行う者、ポノや私立イスラーム学校 (rongrian son satsana itsalam ekkachon)¹⁵⁾ で学習した経験を持つ者の数は増加の傾向にある (図3参照)。また、タブリーグの村外宣教の参加経験者は、世帯主に限ってみても村に98世帯あるムスリム世帯のうち44世帯に達した (表3参照)。村モスクで開かれるタブリーグ主催の宗教講話の参加経験者に至っ

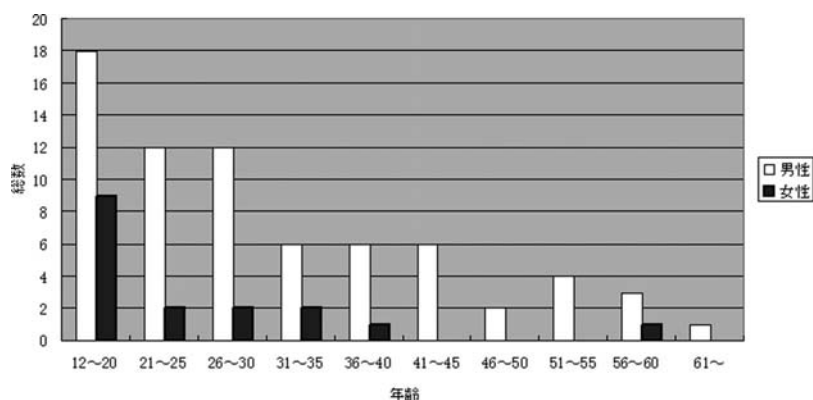


図3 Y村における年代別・性別のポノ、私立イスラーム学校進学経験者数 (2002年)

出所：筆者調査。

注：現在、学習している者も含む。

15) 私立イスラーム学校とは、1961年に制定された文部省規則以降にポノが改編されてできた宗教教育機関である。現在、国による管理・支援のもと、イスラームのみを教える宗教科と普通教育も並行して教える宗教・普通科の二元構造になっている。

表3 Y村におけるタブリーグ参加経験者の概略（2002年）

世帯番号	名前	年齢	イスラーム学習場所	過去の参加経験	参加状況（2001年度）
1	M・M	54	ポノ（バンガー県）	3日	毎回（3日）
2	D・Y	74	自宅	3日，40日，4カ月	毎回（3日，40日）
3	U・Y	34	ポノ（ラノーン県）	3日	数回（3日）
4	Y・M	52	ポノ（バンガー県）	3日	毎回（3日）
6	W・S	30	ポノ（バンガー県）	3日	×
11	M・E	70	自宅	3日，40日，4カ月	毎回（3日，40日，4カ月）
12	M・Y	53	自宅	3日	数回（3日）
13	D・Y	45	ポノ（バンガー県/ナコンシータマラート県）	3日	数回（3日）
14	A・T	56	モスク学校	3日，40日，4カ月	毎回（3日，40日）
15	P・L	53	ポノ（バンガー県）	3日，40日，4カ月	毎回（3日，40日）
18	K・P	34	ポノ（バンガー県）	3日	×
19	B・Y	44	モスク学校	3日	×
22	K・K	40	ポノ（パタニー県）	3日	数回（3日）
24	K・M	50	ポノ（バンガー県）	3日，40日	数回（3日）
26	S・K	31	ポノ（バンガー県）	3日，40日	数回（3日）
27	Y・M	38	モスク学校	3日	数回（3日）
34	J・S	37	ポノ（バンコク）	3日，40日，4カ月	毎回（3日，40日，4カ月）
38	D・H	64	自宅	3日	×
42	N・M	60	自宅	3日	×
44	Y・E	37	ポノ（バンガー県/パタニー県）	3日，40日	数回（3日）
47	H・E	39	モスク学校	3日，40日，4カ月	毎回（3日，40日，4カ月）
48	S・Y	38	自宅	3日	数回（3日）
50	S・H	29	ポノ（バンガー県）	3日	数回（3日）
55	K・H	87	モスク学校	3日	×
57	S・J	31	モスク学校	3日，40日，4カ月	毎回（3日，40日，4カ月）
59	L・S	75	モスク学校	3日，40日	数回（3日）
64	P・Y	32	ポノ（バンガー県）	3日	数回（3日）
65	E・H	63	ポノ（ラノーン県）	3日	数回（3日）
66	N・P	31	ポノ（ナコンシータマラート県）	3日	数回（3日）
70	D・P	65	モスク学校	3日	数回（3日）
75	U・M	40	モスク学校	3日	×
81	L・S	45	ポノ（バンガー県）	3日	数回（3日）
82	A・S	28	モスク学校	3日	数回（3日）
83	K・M	68	モスク学校	3日	数回（3日）
85	D・P	75	モスク学校	3日	数回（3日）
86	E・H	39	モスク学校	3日	×
87	A・P	45	ポノ（バンガー県）	3日	×
91	D・S	39	モスク学校	3日	×
94	S・P	44	モスク学校	3日，40日	×
96	W・S	45	モスク学校	3日	数回（3日）
97	D・W	41	ポノ（バンガー県）	3日	数回（3日）
98	D・M	62	モスク学校	3日，40日	数回（3日）
99	M・H	65	モスク学校	3日	数回（3日）
100	A・E	39	モスク学校	3日，40日，4カ月（インド，パキスタン，バングラデシュ）	毎回（3日，40日，4カ月）

出所：筆者調査。

注：世帯主のみを対象とした。また世帯番号は便宜的なもので特別な意味はない。

ては、成人男性の大半を占めるまでになった。こうした個人レベルのイスラーム覚醒が進む一方で、モスク学校¹⁶⁾専用校舎の建設（1991年）やモスク学校の教師とクラスの拡充¹⁷⁾（2001年）、村モスク拡張工事（2002年）といった社会化した動きも見られる。本稿で注目する「信徒間の平等性」という理念もまた、その強調が今日のイスラーム復興一般の潮流として指摘されるように〔大塚 2000: 242-248〕Y村においても重視され、村人が置かれた社会的状況に応じて解釈、実践されることになる。この点についてはIV章で詳述する。

III 開発と格差の拡大

Y村では、上述したイスラーム復興運動の進展とほぼ時期を同じくして、国や NGO、私企業による開発が行われた。本章では、そのなかから地方分権化、漁業資源管理プロジェクト、ホテル用地買収事業を取り上げ、その概略と村社会に及ぼす影響の実態を明らかにする。

1. 地方分権化にともなう地域開発

内務省支配のもと県（changwat）から郡（amphoe）、タムボン（tambon、複数の村から構成）、村（muban）に至る階層構造をもつタイの地方行政では、近年、分権化の動きが進んでいる。地方行政の末端であるタムボンも、1995年に施行された「仏暦2537年タムボン評議会およびタムボン行政機構法」により、一定の基準を満たしたものに「タムボン行政機構」（ongkan borihan suan tambon 以下、OBT）と呼ばれる自治体が設置された。そこでは、これまで自治的権限をもたなかったタムボン評議会（sapha tambon）に独自の予算や開発計画策定権を与えることで、地域開発の促進が図られた〔北原 2000: 376-378〕。

Y村の位置するKタムボンが OBT に移行したのは、1996年3月29日のことである。8つの村からなるKタムボンは現在、各村から選挙で選ばれた16名の委員（以下、OBT 委員）が、常勤職員とともに地域の実情に応じた開発事業を行っている。Y村を対象とした主なものは、簡易水道の設置（1999年）や道路の舗装（2000年）といったインフラ整備をはじめ、小学校への運動用具の提供（1997年）やモスク学校への年額15,000バーツ¹⁸⁾の補助（2000年）など多岐にわたる。

16) 1950年に当時のイスラーム教師（to khru、現イマム）がモスクを教室として使用したことが、モスク学校のはじまりとされる。

17) それまで授業は週2日、1クラス、教師1名であったが、2001年以降それぞれ週7日、4クラス、教師4名へと増加した。

18) 2002年3月現在、1バーツは約3円。この補助により、モスク学校は注17) で見たように教師とクラスを拡充することができた。

2. 漁業資源管理プロジェクト

1970年代から、Y村をはじめとするパンガー湾一帯の漁村は、漁業の近代化による海洋資源の減少や限られた資源をめぐる漁民間の争いの増加、零細漁民の経済力の低下といった問題に直面していた。この危機的状況を打開する目的で始められたのが、パンガー湾共同体基盤型漁業管理（Community-Based Fisheries Management in Phang-Nga Bay）プロジェクトである[Chong *et al.* 1998]。このプロジェクトは、国連食料農業機関（Food and Agriculture Organization）の一機関であるベンガル湾プログラム（Bay of Bengal Program）を中心に、タイ水産庁など国内外の関係機関による資金・技術支援により、1995年10月からの5年間、Y村を含むパンガー湾の漁村で実施された。

Y村では、プロジェクト開始当初の1995年から活動が行われてきた。それは海草保護区の設定、マングローブ植林、魚貝類の放流、人工漁礁の設置、漁法ごとの網目の大きさの設定、村人への資源管理教育の実施、ハタ養殖（liang pla kao）の奨励、村中央魚市場（talat klang satnam chumchon muban 以下、村魚市場）設立の8つである。なかでも、漁業者の経済力向上を目的に2000年3月に設置された村魚市場は、村人の経済活動に直接的な影響を及ぼすものであった。そこでは村人の経済力の低さの原因が、彼らに生産資材や操業資金を前貸しすることで水産物を市価より低価で購入する集荷商人（thaokae）にあるとし、両者の関係の改変が試みられている。具体的には、村魚市場は会員制を導入している。会員になるには、村魚市場に1人当たり50パーツの会員費と100パーツの株費（退会時に返却）を支払う必要がある。しかし、こうして会員となった村人は、集荷商人よりも高値で水産物を卸すことが可能となった。¹⁹⁾さらに会員は、半年に1回、卸値の総額に応じた分配金の支給²⁰⁾を受けるとともに、事業の拡大や漁具購入などまとまった現金が必要な時には、低利の融資制度を利用することもできる。

3. 観光開発

パンガー湾は、40近い島々とビーチが点在する観光資源の豊かな場所である。こうした観光地へのアクセスが至便なKタムボンの観光化は、OBTがOBT役場のあるK村にコンクリート製の観光用船着場を建設した2000年に始まった。同年には、プーケットの観光会社の協力を得て、K村の村人10数名が漁船を使った観光船を始めた。その結果、K村を訪れる観光客の数は急増した。

2001年に入るとK村に隣接するY村でも、村人の1人が湾内の観光地と村を結ぶ不定期の渡

19) 例えば赤尾エビ（kung chae buai）の買値を比較すると、2002年3月現在、1級（約20匹/kg）1kgの値段は、集荷商人が270パーツであるのに対して村魚市場が430パーツと160パーツの価格差がある。

20) 分配金の額は、1会員当たり500パーツから6,000パーツ。

し船を就航させた。また同年には、Y村の観光地としての価値に注目した日系企業が、村内の土地をホテル用地として買収しはじめた。この土地は村の中部にあり、買収が計画された当時、Y村の9世帯と他村に住む3世帯が分割所有するゴム園であった。それを会社側は、Y村周辺の平均的な土地価格の6倍から7倍に相当する1ライ(1,600 m²)当たり30万バーツから40万バーツという高値での購入を提案した。村長や会社側の度重なる説得もあり、最終的には交渉から半年を待たずに全世帯が売却に応じるようになった。

4. Y村社会への影響

本節では、上で見た一連の開発がY村の日常生活に及ぼす影響の実態について検討する。まずは地方分権化について見ていきたい。確かにOBTの設置は、インフラを中心とする村の生活環境を改善した。しかし同時に、OBT委員は、タムボン内の開発事業の策定と資金分配に大きな発言権を持つことになった。また、これまで村長(phu yai ban)が有していた土地税徴収権²¹⁾などの特権の多くがOBTへ移管された。その結果、2000年7月に同時開催された村長・OBT委員選挙において、村長選が無投票当選であったのに対し、OBT委員選は倍率が2倍にのぼったことからわかるように、村長職の地位の低下とOBT委員の利権の拡大が起きている。²²⁾

さらにOBT委員は、村の平均月収3,485バーツ(2002年3月現在)に近い月2,000バーツの委員報酬を得るとともに、自身の持つ政治経済的な力を用いて高収入を期待できるエビやハタの養殖を始めている。他方、モスク学校教師をはじめ、各種インフラ整備を行う際に臨時の建設作業員として10名程の村人を雇うなど、漁業とゴム栽培が中心のY村に新たな現金収入源を提供している。しかし、こうした村経済に関わるOBT委員の行為は、建設作業員の大半が委員の縁故者で占められているように、収入をめぐる村人の間の格差を広げた。

村人の経済格差はまた、村魚市場の設置によっても拡大した。先述のように市場会員と非会員の間には、水産物の卸値の差と総卸値に応じた配当金の給付の有無が存在する。この差は、上述した村人の平均月収を考慮すると決して小さなものではなく、会員となった村人は漁業収入を増加させることになった。さらに会員数は、現在設立当初の25人から39人へと着実に増加している。

第3節で触れた日系企業によるホテル用地の買収も、土地を売却した村人とそうでない村人

21) 徴収税額の10分の1を手当てとして受け取れる慣習(sip lot)で、村長の利権を代表するものであった[北原 2000: 393]。

22) 例えば開発事業が行われる際、選定者であるOBT委員が業者からコミッションを受け取ることは半ば公然化している。その額は、委員の地位や事業規模により異なるが、一事業あたり数万バーツから数十万バーツになるという(村人談)。

との間の経済格差を拡大した。Y村における土地売却者を見てみると、その数は9世帯であったが、彼ら全員が売却代金を親族にも分配したことで、実際に土地売却の恩得を受けた村人は25世帯にのぼった。その結果彼らは、1世帯当たり平均約90万バーツの現金を得ることになった。これは、村人の平均年収の21年分に相当する額である。つまり土地売却者は、それだけの大金を短期間のうちに獲得したことになる。さらに彼らの多くは、売却金をもとに家屋を建て替えたり、村では数少ない自家用車や冷蔵庫などの高級財を購入したりしている。

以上述べてきた状況は、Y村で実施された一連の開発が、導入以前と比べ村人との間の経済的格差を助長していることを示している。その一方で、開発により得られた収益を元手に、経済活動の拡大を図る村人も現れた。彼らは後述するB氏のように、高収入の見込めるハタ養殖の拡大や、観光用タクシーを操業するなど企業家となることで近年、多額の収入を得ている。また、開発による経済的恩得を受けた村人の多くは、多額の費用を必要とする宗教実践を積極的に行うようになった。それは、メッカ巡礼や儀礼時における供宴（nuri）の開催、タブリーグの宣教活動への参加などである。こうした宗教的行為は、Y村において1日5回の礼拝に代表される日常的な宗教実践よりも多くの徳（bun）を得られるとして高く評価される。²³⁾ イスラームの実践を熱心に行うことが、その人の社会的地位（thana）の向上に繋がるとするY村社会の価値観に従うならば、彼らは村において相対的に高い地位を獲得しているといえるだろう。つまり、現在のY村では宗教に基づく格差も広がっており、そこには開発の影響が見て取れるのである。

IV イスラームの理念と現実の相互関係——イスラーム復興の動態

以上、Y村に展開するイスラーム復興運動と開発についてそれぞれ見てきた。それでは、これら異なる背景や指向性を持つ現象の狭間に置かれた村人は、どのようにイスラームを実践しているのだろうか。本章では、開発を契機に拡大した格差をめぐる村人の語りに注目する。なかでも彼らの語りに頻出するイスラームの一理念「信徒間の平等性」の内容を分析することで、Y村におけるイスラーム復興の動態の描写を試みたい。²⁴⁾

1. 格差と平等性——村人の多様な平等観

本節では、新興企業家のB氏と、OBT委員をはじめとした村の主要な役職を独占するD氏という開発の恩恵を受けた2人の村人を取り上げ、各人に対する他の村人の語りを見てい

23) 例えば、メッカ巡礼経験者は名前の前にト・ジー（to yi）、ジー（yi）という敬称を付けて呼ばれる。

24) 当然のことながら、格差に対する見解を述べる際、全ての村人が平等性を用いているわけではない。

く。²⁵⁾ なお、聞き取りにより得られた語りは多数にのぼったが、そこに現われる「信徒間の平等性」を分析した結果、それらは格差を平準化、正当化、否定する3つに大きく分類された。そこで以下では、それぞれに典型的な村人の語りを取り上げて分析する。まずは、語りの対象となるB氏について簡単に紹介するとともに、彼に対する村人の語りを見ていく。

〈B氏〉

44歳のBは、小学校に4年間就学後、両親の仕事である漁業とゴム栽培を手伝ってきた。2001年に、これまでの貯蓄と日系企業への土地売却金約90万バーツの一部を加えて、45万バーツの8人乗り中古ワゴン車を購入。その後、それを観光客用のタクシーに改造してプーケットを中心に操業を開始した。現在では、義理の弟に仕事全般を任せる一方、自身は村魚市場会員として漁業を行っている。月の収入は約20,000バーツである。彼はまた、2001年の犠牲祭においてそれまでY村では殆ど行われなかった水牛供儀を行うなど、各種儀礼で大規模な供宴を開いている。2003年には、妻と2人でハッジに行く予定である。

〈事例1—Se氏〉

42歳のSeは、日系企業に3ライの土地を売り約100万バーツの現金を得た。現在は、近隣の村に10ライの土地を購入しゴム栽培を行っている。村モスク学校で4年間イスラームを学習した彼女は、1995年にハッジを行った。未亡人のためタブリーグの宣教活動に参加できないが、女性対象の宗教講話には欠かさず参加している。Seは、Bが収入を増やしていることを承知しながらも、「開発が来たことで村人は誰もが収入を増加させた」と考えている。それゆえ、「村人の収入や生活様式(khwam pen yu)に差(khwam taek tang kan)はない」という。さらには、「イスラームではムスリムは皆キョウダイ(yat phi nong kan)であり平等(khwam samoe phak kan)と教えている」ことから、「村人は平等だ」とも述べる。

(2002年3月9日聞き取り)

〈事例2—W氏〉

村魚市場会員の専業漁民W(45歳)は、会員になって以降収入を増やし、現在では月6,000バーツほどの収入がある。モスク学校で4年近く学び、年に数回、タブリーグの3日宣教に参加している。Bと幼馴染のWは、Bが土地売却金で新たなビジネス(thurakit mai)を始めたことと、供宴を頻繁に開催することを引き合いに出し、Bは「Y村では一番成功した村人であり、村のなかでの地位は高い」と評した。また、「開発が来てから村人の収入の差は大きくな

25) なお紙幅の都合上、開発とは無関係な村人に対する語りは省く。

り、皆が平等とはいえない。だが、Bはムスリムの義務であるモスクと学校への喜捨 (borichak) をしているから、皆と同じムスリムとしての権利 (sitthi mutsalim) をもっている」ともいう。
(2002年3月13日聞き取り)

〈事例3—J氏〉

45歳のJは小学校4年生終了後、県内T郡にあるボノで1年間イスラームを学習した。しかし、これまでタブリーグの宣教活動に参加したことはない。専業漁民である彼は、水揚げの全てをY村の集荷商人Nに売却し、月収は村平均より少ない約3,000バーツである。Jは、Bが新たなビジネスを始めた一方で、「普通の村人 (chaoban thammada) の収入は減っており、現在ほど村人の間の経済格差が大きくなったことはこれまでになかった」と述べる。Jによれば「イスラームでは、高所得者は喜捨や仕事などで自らを犠牲にして (sia sala) 全ての村人を助けなければならない (tong chuai luea thuk khon)」という。例えば「喜捨は、村のモスクや小学校だけでなく、老人 (khon kae) や貧者 (khon con) にもする必要がある」。しかし、「Bの喜捨の額は、他の村人と変わらない。²⁶⁾ これはイスラームに反しており (phit lakkan satsana) 平等ではない」という。このためJは、現状が変わらなければ「Y村にもイッティポン (itthipon)²⁷⁾ を持つ者が現れる」と予測する。
(2002年2月5日聞き取り)

次に、D氏の略歴と彼に対する村人の語りを見ていきたい。

〈D氏〉

現イマムの長男に生まれたD (45歳) は、隣村の中学校を卒業後、ヤオ島とナコンシータマラートのボノで計8年間イスラームを学習した。23歳で帰村した後は、コーテプとして礼拝で説教を行うほか、モスク学校の教師として村人にイスラームを教授してきた。またDは、来村するイスラーム宣教団の世話やモスク改築用の資金の調達に中心的な役割を果たしており、実質的な村の宗教リーダーである。その一方で彼は、OBT委員はじめ村における役職とそれに付随する特権の大半を獲得している。月収は、ゴム栽培やOBT委員としての報酬を含め10,000バーツほどだが、村魚市場からの融資を受けて大規模なハタ養殖を始めるなど、更なる増収を図っている。

26) Jは当時、Y村小学校委員会の会計を担当していたため、Bの喜捨額を知ることができた。

27) イッティポンとはタイ語で、職務権限を大きく逸脱して行使される権力や、官職を保持しない者が行使する権力を意味し、否定的な意味合いを持つ [玉田 1987: 82]。これに関連する単語は他に、法的根拠をともなった権力を意味するアムナート (amnat)、威光を意味するバーラミー (barami) がある。しかし、村においてこれらが否定的に用いられることはない。

〈事例4—H氏〉

村魚市場会員であるH（39歳）は、漁業とゴム栽培を兼業している。また、土地売却者で村におけるタブリーグのリーダーでもある父のM（70歳）から資金援助を受け、2002年に雑貨店を始めた。イスラームを学習したのは結婚後と遅めだが、月収が7,000バーツにまで増えたこともあり、現在ではタブリーグの宣教活動に定期的に参加している。Hは、DがコーテブとOBT委員という要職に就けた理由の一つとして、彼の持つイスラームや村の実情に関する豊富な知識と経験をあげる。しかし他方では、「Dの役職（tamnaeng）はアッラーが与えたものであり、彼には仕事（ngan）とそれを行う義務（nathi）があるだけ」で、「地位は他の村人と同じであり平等だ」ともいう。また、Dが村の役職の大半を持っていることも「イスラームに反することではない」と考えている。（2002年3月2日聞き取り）

〈事例5—K氏〉

50歳のKは小学校4年生を終えた後、ヤオ島のボノで4年間イスラームを勉強した。その後Y村に戻り21歳で結婚した彼は、現在まで漁業とゴム栽培を行っている。村落基金（kong thun muban）²⁸⁾が設置された2001年には、Dに請われその初代委員長に就任した。また同年には、村落基金から融資を受けてゴム栽培を拡大した。現在の収入は月5,000バーツ弱である。来村する宣教団の世話とともに、宣教活動にも積極的に参加しているKは、Dを「コーテブとOBT委員という責任の重い仕事を2つも持ち、また財産（sapsin）も多いから、彼の地位は他の村人よりも高い」と見なしている。だが他方では、「イスラームでは与えられた仕事をしっかり行えば、首相（nayok）など地位の高い人も貧乏な人もみな平等と教えている」ことから、「Dは真面目に仕事をしているので、彼が多くの役職を持っていることは不平等ではない」とも考えている。（2002年2月19日聞き取り）

〈事例6—Sp氏〉

これまで副村長やパンガー湾漁業資源管理プロジェクトの村代表を歴任したSp（44歳）は現在、小学校の用務員である。妻は村魚市場の管理運営に携わり、両者を合わせた月収は9,000バーツほど。彼は、父親から相続した3ライの土地を売却して90万バーツを得たが、タブリーグの活動には10年近く参加していない。Dとは幼馴染で、よく自宅で村の将来について話をする。そんなSpは、Dの置かれた現状を、「アッラーが決めたことであるから不平等ではない」と許容する一方、Dが村の重要な役職を独占していることに関しては厳しく批判し

28) 村落基金とは、1村につき100万バーツの予算を支給することで村落産業の振興を目指した政策。全国約7万の村に創設された。

た。彼によると、「仕事量が増えると仕事が中途半端になる。だからイスラームでは1人の人間が複数分野のリーダーになることを禁じている」という。このため「モスク学校の授業をよく休む」Dの現状は認められず、「彼の持つ仕事が他の村人にも分けられなければ平等ではない」とする。またSpは、「このままだとDがイッティボンを持つことになる」とも予測する。

(2002年3月21日聞き取り)

2. 事例のまとめと考察

本節では、上述した各事例を分析することで、イスラームの一理念「信徒間の平等性」をめぐる解釈の多様化というかたちで現れたY村のイスラーム復興の動態を明らかにする。まずは事例1と4を見ていきたい。ここでは語りの主体であるSeとHはともに、BとDの体現する格差を「開発により全ての村人が収入を増加させた」、あるいは「役職と仕事を遂行する義務があるだけ」とし、それを他の村人と変わらないものと見なしている。その上で、平等性を用いて、彼らを一般の村人と同一視する。こうした彼らの語りに表れる平等性は、いかなる格差も平準化する「完全志向の平等性」ということができるだろう。それはまた、BとDに対する肯定的な評価を導くとともに、語り手自身が体現する格差を隠蔽する力も有している。

事例2と5では、上の事例と異なりW、Kともに格差を不平等なものを見なしている。しかし同時に彼らは、モスクと小学校への喜捨ならびに与えられた仕事の実施を、それぞれ格差を正当化する行為として義務化した。そこでは、行為の有無が重視され、その内容や程度が問われることは殆どない。B、D両氏は、上述の基準を満たしていると判断されたため、他の村人と同じ「ムスリムの権利」を持つ平等な存在と認められた。こうしたWらの語りに想定される平等性とは、一度は不平等と見なした格差を、決められた行為の遂行により正当化するという「オーソドックスな平等性」と捉えることができるだろう。他方でそれは、開発に乗り遅れた多くの村人を「納得させる」機能を果たしているともいえる。

事例3、6においてJとSpは、行為の実施範囲についてそれぞれ先述の事例2、5と異なる見解を示し、そこから外れるBとDを批判していた。つまり、Jは喜捨の対象を村内の老人や貧者にまで広げ、Spは実施可能な仕事の範囲を一分野のみに限定している。その上で彼らは、行為の有無だけでなくB、D両氏の行為の内容を、格差を正当化する際の判断基準に加えてもいる。Y村やBとDの置かれた現状を考慮すると、これらの条件を満たすことはそう簡単なことではない。しかしJとSpは、イスラームに反しイッティボンを持つ可能性があるとしてBとDを批判する。こうした彼らの語りから読み取れるのは、先の事例と異なり、開発により広がった格差、さらにはそれを生み出した開発そのものを否定的に捉える指標として平等性を用いていることである。つまりこの事例は、格差の存在を認める点、格差を正当化する行為の範囲と内容をより厳格に問う点において、事例1、4の対極に位置するものといえる。

以上、限られた事例ではあるが、村人による平等性の解釈は大きく3つに分けることができた。そこにおいて村人は、自らが置かれた社会的文脈のなかで、平等性を操作可能なものとして解釈、運用する「平等性の客体化」を行っていた。それは、彼らが持つ個人的背景との関係から分析すると、以下のような特徴を指摘できる。①イスラーム学習期間の長短こそあれ村人は平等性のテキスト上の意味についての理解を共有している。②しかし格差を認識する際に、タブリーグ参加者や増収などのかたちで開発の恩得を得た者は格差容認、逆にタブリーグに参加しない者や開発の恩得を受けていない者は格差否定の「道具」として平等性を客体化する傾向がある。

また、客体化された平等性が、絶対的なものとして村人の言動を統制する働きをしている点も無視できない。つまり、それまでは語りのレベルで見られた平等性が、行動のレベルにおいても体现されているのである。その一例として、事例3のJを挙げることができるだろう。先述のように彼は、独自の喜捨観に基づく平等性観を持っており、そこから外れるBを批判していた。しかしこの批判は、第三者に語られる悪口といった間接的なものだけでなく、本人に対しても直接なされている。例えば、2002年3月3日の夕方、筆者が村人数名と村魚市場で雑談をしていた時、Jが同じ輪の中にいたBに対し、「お前は高い収入を得ているのだから、本物のムスリム（mutsalim thae）なら村の老人や貧者に喜捨しなければいけない」と説教を始めたことがあった。村人によると、こうした直接的な批判は、Bに限らず裕福だが喜捨を含めたイスラームの実践に「不真面目」な村人にもなされているという。

最後に、再び事例1と4を見てみたい。この事例の語り手であるSeとHは、平等性を用いることで、村人の間にはいかなる格差も存在しない、とする態度をとっていた。そして、こうした彼らの語りには、語り手自身が体现する格差を隠蔽する機能が働いていたことは先に見た通りである。しかしその一方で、JやSpといった村人が筆者に語るように、SeとHが自身の解釈した平等性を主張することは、逆に格差の存在を顕在化することにも繋がっている。つまり、客体化されたはずの平等性が、それを行った村人の意図とは逆に働く「反転した客体化」といえる現象が、そこには起きているのである。

イスラーム復興という現象は、ムスリムの置かれた社会的文脈と密接に関係している。これまで検討してきた事例は、イスラーム復興運動と開発という背景や規模、目的の異なる動きの影響を受けながら、多様な形態をとって現れていた。それはつまり、仏教徒が多数派を占め非イスラーム的な生活環境にある一方、イスラーム復興運動には寛容なタイという国に生じた「タイ的」なイスラーム復興であった。

V お わ り に

近代化の進展が、日常生活における宗教の重要性を減退させるとした世俗化論の想定とは裏腹に、宗教は近年、活性化しているように見える。こうした動きは、イスラームにおいてもイスラーム復興というかたちで、非イスラーム国であるタイを含む世界各地で看取することができる。それは、ムスリムの生きる社会的現実と密接に関係しながら、多元的なレベルで立ち現れてきた。

開発により拡大した格差をめぐるY村の人々の語りや実践も、まさにこうした現象の一つであった。そこにおいて彼らは、イスラームの理念である平等性を、一枚岩なものとしてではなく多様なかたちで具現していた。つまり平等性は、それ自体が持つ普遍性を維持しながらも、語り手の置かれた社会的状況に応じて相対化、客体化されていたのである。語りの現場ではまた、村人によって操作されたはずの平等性が、語り手の言動を拘束したり、語り手の意図とは異なる機能を果たしたりする現象も起きていた。これまで本稿で見てきた事象は、開発とイスラーム復興運動という背景や目的を異にする2つの現象の狭間に置かれた村人が、自身の日常を「よりイスラーム的」なものにしようとする多様な実践であった。それは換言すれば、イスラーム世界のみならず、社会経済的にタイ社会の「周縁」に生きる村人が、イスラームの理念とそれが実践される社会的現実の間の隔たりに対して見せた葛藤の姿であり、またその隔たりを埋める試みであったといえる。

世界規模でのモノやヒト、情報の流通が進む現在、国外のイスラーム思想の流入や社会的格差の拡大は、タイにおいても今後より一層加速することが予想される。その際、事例3のJ氏に見られるようなラディカルなかたちでのイスラーム純化の動きが活発化する可能性も否定できない。また、本稿で展開した議論を深化させるためには、今後もY村で調査を継続するとともに、Y村と近隣のムスリム村落やタイ全土のムスリム・コミュニティとの比較を行う必要があるだろう。タイにおけるイスラーム復興の動きが今後どのように展開して行くのか、その行方から目が離せない。

謝 辞

本稿は、2003年に神戸大学大学院総合人間科学研究科に提出した修士論文をまとめたものである。修士論文の作成においては、東京外国語大学の土佐桂子教授をはじめ、神戸大学の伊藤友美准教授、須藤健一教授、ならびに岡田浩樹教授から多くの重要なご指摘とご指導を賜った。また本稿の執筆にあたっては、総合研究大学院大学・国立民族学博物館の田村克己教授、神奈川大学の高城玲助教、ならびに査読者の先生方から有益なコメントを頂いた。タイでは、カセサート大学のカンチャナバット・レウマノメント教授、カンクワン・ジュンタラショート准教授、ならびに筆者の滞在を許可して下さったS氏一家をはじめとするY村の方々に多大なご協力を頂いた。なお2002年8月の調査は、平成14年度神戸大学国際文化学会研究助成金により可能となった。ここに記して深くお礼申し上げたい。

参 考 文 献

- Bajunid, Omar Farouk. 1999. The Muslims in Thailand: A Review. *Tonan Ajia Kenkyu* [Southeast Asian Studies] 37(2): 210-234.
- Burr, Angela. 1988. The Relationship between Muslim Peasant and Urban Religion in Songkhla. In *The Muslims of Thailand*. Vol. 1: *Historical and Cultural Studies*, edited by Andrew Forbes, pp. 123-134. Bihar: Centre for Southeast Asian Studies.
- Chitmuat, Saowani. 1988. *Klum Chatphan: Chao Thai Mutsalim*. Bangkok: Kongthun Sangaruchiraamphon.
- Chong, Kee-Chai; Chullasorn, Somsak; Pimoljinda, Jate; and Sanchang, Suchat. 1998. "Stimulating Community Bounding" in Phang-Nga Bay, Thailand. *Bay of Bengal News* 2(9): 12-16.
- Fraser, Thomas. 1960. *Rusembilan: A Malay Fishing Village in Southern Thailand*. Ithaca: Cornell University Press.
- 北原 淳. 2000. 「政治・行政」『続・タイ農村の構造と変動——15年の軌跡』赤木 攻; 北原 淳; 竹内隆夫 (編), 376-401ページ所収. 東京: 勁草書房.
- 小杉 泰. 1994a. 『現代中東とイスラーム政治』京都: 昭和堂.
- _____. 1994b. 『イスラームとは何か その宗教・社会・文化』東京: 講談社.
- Loma, Nimit. 2001. Kansueksa Botbat Kanphoeiphae Satsanaitsalam khong Yamaattaplik nai Prathetthai. Master Thesis, Mahidon University. Bangkok.
- Masud, Muhammad Khalid. 2000. Preface. In *Travelers in Faith: Studies of the Tablighi Jamaat as a Transnational Islamic Movement for Faith Renewal*, edited by Muhammad Khalid Masud, pp. vii-ix. Leiden: Brill.
- 中澤政樹. 1988. 「Jemaah Tabligh——マレー・イスラーム原理主義運動試論」『マレーシア社会論集』1: 73-106.
- 大石高志. 2002. 「タブリーギー・ジャマーアト」『岩波イスラーム辞典』大塚和夫; 小杉 泰; 小松久男; 東長 靖; 羽田 正; 山内昌之 (編), 613ページ所収. 東京: 岩波書店.
- 大塚和夫. 2000. 『近代・イスラームの人類学』東京: 東京大学出版会.
- Phumibutra. 2004. *106 Sop: Khwamtai mi Chiwit*. Bangkok: Khian Phendin.
- Pitsuwan, Surin. 1985. *Islam and Malay Nationalism: A Case Study of the Malay-Muslims of Southern Thailand*. Bangkok: Thai Khadi Research Institute, Thmmasat University.
- Prapertchob, Preeda. 2001. Islam and Civil Society in Thailand: The Role of NGOs. In *Islam and Civil Society in Southeast Asia*, edited by Mitsuo Nakamura, Sharon Siddique and Omar Farouk Bajunid, pp. 105-116. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Racha Bandittaya Sathan. 1999. *Lakken Kanthot Akson Thai pen Akson Roman Baep Thai Siang*. Bangkok: Racha Bandittaya Sathan.
- Scupin, Raymond. 1978. Thai Muslims in Bangkok: Islam and Modernization in a Buddhist Society. Ph.D. thesis, University of California. Santa Barbara.
- _____. 1987. Interpreting Islamic Movement in Thailand 1. *Crossroads* 3(2-3): 78-93.
- 末廣 昭. 1993. 『タイ 開発と民主主義』東京: 岩波書店.
- 玉田芳史. 1987. 「タイの地方における実業家と官僚 (一) 実業家のイッティボン (Itthiphon, 影響力)」『京都大学法学論叢』121(1): 78-97.
- 多和田裕司. 1993. 「『イスラーム化』と社会変化——マレー村落の事例から」『民族学研究』58(2): 121-138.
- 政府統計資料
- Thailand, Krom Kan Satsana. 2000. *Raingan Kan Satsana Pracam Pi P.S.2542*. Bangkok: Krom Kan Satsana, Krasuang Sueksathikan.